



山本 悟 議員  
大 志

市長の市政にかける想い

**Q** 令和2年度当初予算にかける市長の思いと意気込みを問う

**A** 市民の皆様がふるさとへの愛着を感じ、誇りを高めてもらえるような施策や、市外や海外の方にも能美市のすばらしさを堪能してもらえらるような施策を充実させることで、能美市の発展をさらに勢いづけていきたい。「したいこと、能美市だったら叶うかも」を実現、実感できるまちづくりに進んでいきたい。

中小企業の事業承継

**Q** 実態把握調査を踏まえた上で事業承継支援の詳細を問う

**A** 事業承継計画の事前準備の為の事業形態に沿ったセミナーを実施する。また、将来の事業承継を見据え、北陸先端大と連携し、能美市で事業経営をされているご家族の方に、改めて考える機会を持っていただくワークショップ等の開催を予定している。



▲SDGsのワークショップ

のみ地域力支援ファンド

**Q** SDGsの理念と連動させるにあたり、その考え方、具体的な取り組み、狙いについて問う

**A** 全ての施策をSDGsと関連づけることとしており、このファンドについては経済、社会、環境の3つの側面をつなげる中核的な事業と位置づけ、17の目標のうち「住み続けられるまちづくり」と「すべての人に健康と福祉を」の理念を推進するため、本市の強みを活かし、誰もが活躍できる豊かな暮らしを創出する戦略的な施策として創設した。

今後とも市民力、地域力を持続可能な施策にしていくためにも、SDGsの普及啓発を行い、市内の人や企業から選ばれる持続可能なまちづくりを目指していく。

一般質問



米田 敏勝 議員  
保守清流

合葬式墓地について

**Q** 合葬式墓地について市はどのような考えを持っているのか

**A** アンケート調査の結果、およそ60%が合葬式墓地の利用を検討している意向を示していることから、合葬式墓地の建設が必要と判断し、令和2年度当初予算に調査、測量、建設費を計上した。

**Q** 予算措置がされているが、建設場所、規模についてどうか

**A** 場所については環境が整備されていることなどを考慮して、能美市が運営している市営墓園での建設を予定している。規模については近隣の市や町の事例を参考に検討していきたい。

除雪委託業者の待機補償について

**Q** 除雪委託業者に対して待機補償があるのか

**A** 除雪に際して待機してもらう人件費の補償については、本

市を含め近隣の市町において制度を設けていない状況である。

新幹線建設工事について

**Q** 新幹線高架橋から眺めた能美市の景観魅力をチャンスとして捉え、県内外に発信し、誘客を図るチャンスにせよ

**A** 新幹線建設工事が進むに伴い、近隣の市町とも連携し、加賀エリアのプロモーションや魅力づくりを積極的に展開していき、高架橋工事が進んでいる景観なども能美市の観光資源として県内外に発信していきたい。

**Q** 市内全ての高架橋が仕上がった事をお祝いする祝賀の催しや行事をしたらどうか

**A** 工事の竣工をお祝いするためには、どのような形式がふさわしいのか、今後、鉄道・運輸機構と相談しながらできることを探していきたい。



▲北陸新幹線建設工事の様子



山下 毅 議員  
市民の声

先端技術を活用した農業振興

**Q** 農業振興に対する市長の思いと、農村デジタルトランスフォーメーション推進のための方針は

**A** 農業者の経営の安定化を図るために、主要食米の生産体制を維持しながら、大麦や大豆、加賀丸いもや国造ゆず、ハトムギ、JA能美が増産を目指すたまねぎなどへ作付転換を促進していく必要があると考えている。

あわせて、担い手への農地集積や6次産業化、スマート農業の導入のほか、進化するデジタルテクノロジを活用した農村デジタルトランスフォーメーションなどを通じて生産性の向上を目指すことが、本市の農業振興にとって重要であると考えている。

先端技術の推進に当たり、令和2年度は、作業や作目に応じ現地現場で農業経営体や農業関係団体とヒアリングを行い、結果の整理や分析をした上で、市の特性に合った取り組みを実施していく。

街路樹の適正な管理について

**Q** 街路樹管理の現状と課題は

**A** 現状については、毎年度当初に、街路樹の剪定、害虫防除、除草剤散布、植樹柵の除草、雪吊りなどの業務を発注している。

課題として、街路樹の成長に伴う交通安全の障害や電線など架空線への干渉、隣接地への超境、根の隆起による歩道舗装の破損などが挙げられる。加えて、沿道住民から落ち葉、害虫等の様々な要望が寄せられ対応している。また、人件費の高騰などによる管理費の増加などで、適正な維持管理を継続することが課題となっている。

**Q** 街路樹管理計画を策定せよ

**A** 市民生活に影響が生じている実態を勘案すると、従来からのストック形成という道路緑化から、道路空間や地域の価値向上に資する道路緑化へと方向転換する必要があると考える。街路樹が必要な路線の選択により、維持管理を安定的に行うための管理計画を策定する必要性は認識している。

今後は、地域住民の意見を聞き、街路樹維持管理計画を策定している自治体の資料収集や近隣の状況など、調査研究を進めていく。

## 一般質問



倉元 正順 議員

新型コロナウイルスの対策※

**Q** 政府は指定感染症に指定し、感染拡大予防に万全を期しているが、市としての対応はどうか

**A** 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大の抑制に向けた対策を行っている。また、迅速な対応をするための相談対応マニュアルを作成し、各課に周知した。あわせて、感染予防に関する臨時版広報を全戸配布した。

家庭系及び事業系一般廃棄物の処理対応について

**Q** 美化センターに持ち込まれる一般廃棄物の量と事業系一般廃棄物の持ち込みについて問う

**A** 美化センターの搬入量では、事業系一般廃棄物は、ここ3ケ年で20%増加したが、家庭系一般廃棄物は横ばい状況である。

また、地域の集積所への事業系一般廃棄物の持ち込みについては、法令に基づき適正に処理されるよ

う指導しており、出された場合は、事業所を訪問して処理の方法など適宜対応している。

事業活動に伴う騒音、悪臭の規制対応

**Q** 騒音、悪臭による生活環境や健康を害する被害が出た場合の対応は。また、現行の市の公害防止条例で規制できるのか問う

**A** 騒音に対する苦情が出た場合、現地に出向き、聞き取り調査や騒音測定を実施し、改善や設備の設置等の指導を行っている。

また、悪臭の場合も現場確認と聞き取り調査を実施し、施設運用の改善、設備の設置や改良等の助言、指導を行っている。公害防止条例では、市の責務は必要かつ適切な助言、指導及び勧告を行うこととしている。



▲ふれあいリサイクルセンター

※この質問・答弁は3月9日・10日時点における新型コロナウイルスの感染状況に基づいて行われたものです



田中 大佐久 議員

空き家解体に伴う軽減税制度の創設について

**Q** 市内における空き家数及び世帯数を基本にした割合を問う

**A** 平成30年7月から9月の調査では、空き家総数は467軒。40世帯に一軒の割合で空き家が存在している。

**Q** 空き家数に対して、空き家バンク登録件数が少ないが要因を問う

**A** 相続の問題や将来、親族の居住用等で使用したいとの理由がみられる。また、先祖から受け継いだ資産であることから、賃貸や売買することに抵抗があると考えられる。

**Q** 空き家を解体した場合に能美市独自の軽減税制度を制定できないか

**A** 平成27年度の税制改正において空き家解消対策とした特別措置法が制定されたことから、住宅用地の特例除外となり、市独自の軽減税制度の制定については、既に更地の土地を所有している方との税の公平性の観点から、適切でないと考えている。これからはさらに、空き家解体や改修等、適切な管理と利活用の促進を図るため、市の補助制度や国税の優遇措置の周知に努めていきたい。

新年度予算編成における学力向上対策について

**Q** 学力向上に対する予算の確保はできたのか

**A** 計画的にICT機器の導入を行い、タブレット端末、電子黒板機能付プロジェクト、大容量の校内ネットワーク環境を整備する。より楽しい、分かる、できる授業が行えるようにして市内児童生徒の学力向上を図っていく。拡充事業として、各小学校へ外国人を派遣し英語力向上に努める。また、教員の授業力向上を図る学びのベシック事業・若手教員を定期的、継続的に指導し、授業を改善することを目指した学校教育アドバイザー等、学力向上を図るための予算措置を講じている。



▲小学校の授業風景

## 一般質問



田中 策次郎 議員 絆

和田山古墳群の整備を

**Q** 新博物館の周辺整備として、和田山の公園や古墳史跡群の散策路などの環境整備を求め

**A** ふるさと歴史の広場は、開設以来28年が経過し老朽化が著しく、リニューアル計画を進めている。能美古墳群をめぐる散策コースや防災センター、ふるさと交流研修センター「さらい」など、周辺施設をつないだ周遊コース、健康増進のためのウォーキングコースの計画や、新博物館を拠点として、気軽に古墳めぐりができるようにレンタサイクルを整備するなど、一体的な活用を図っていく。

教職員の多忙化解消を

**Q** 県は「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」を定め、各学校における業務改善の取り組みを進めている。市では教職員の多忙化をどのように解消していくのか、今後の取り組みを問う

**A** 中学校の部活動の1日の活動時間や週の総時間数を定め、時間外勤務時間の削減に努めた。また、教職員の負担軽減を目的とした人員配置を進めるほか、ICT機器の効果的活用で働き方改革を進め環境整備に努める。

夜間中学の設置を

**Q** 病気や不登校、外国籍などで学校に行けない子どもが形式的に卒業し、読み書きや計算が出来ず社会から取り残されている。再び学びなおす場である夜間中学が必要である。夜間中学のニーズ調査と設置を検討出来ないか

**A** 今後、学びなおしの方や、外国籍の方が増えるにつれ、夜間中学に関する要望があがってくることを予想される。文部科学省が、少なくとも各都道府県に1校の夜間中学設置を促進していることも踏まえ、県教育委員会と情報を共有していきたい。



▲岡山自主夜間中学の授業の様子



東 正幸 議員

食品ロス削減の現状と取り組みについて

**Q** 国内において食品ロスの半分近く約300万トンは各家庭から排出されている。市内における啓発活動や環境づくりの構築等について問う

**A** 昨年度策定した第2次能美市環境基本計画を踏まえ、ごみ減量施策の一つとして食品ロス対策運動の実施を掲げている。事業者、消費者等においてこの問題に取り組めるよう、食べ物を無駄にしない意識と行動への啓発と環境づくりを行っており、今後も学校給食においても食品ロス対策に取り組んでいきたいと考えている。

**Q** 市として取り組んできている事業活動や法律施行に伴う課題や方針・取り組み策は

**A** 30・10運動や、食品の買い過ぎ、作り過ぎ、食べ残しを無くすために、ホームページや広報のみでの啓発や、出前講座等を行って

いる。ただ現状では、十分に浸透していない状況と思われる。今後は、家庭で身近に感じられる取り組みを検討し、市民や事業者に向けて食品ロス削減の情報発信に努めていきたい。

**Q** 保育園、小中学校の給食実態や状況、食べ残し分量の現状と教育機関での取り組みや啓発活動、そして法律施行に伴う取り組みについて問う

**A** 保育園では近年食べ残しはほとんど無い状況である。小中学校では、一人当たり約16グラム約3%残食となっている。残食を減らす取り組みについては、感謝の気持ちを持ち全ての命あるものを大切にすることを育てている。

また、給食時の放送で呼びかけたり、ポスターを作成し掲示したり、栄養価やバランスを考えた上で、食べやすいよう味つけを考慮している。

法律施行に関する取り組みについては、削減を意識して、これまで廃棄をしていたニンジンの皮も細かく切ってクッキーに混ぜ込むなどの実践を行っており、給食や授業などの経験を通じ、知識とバランスのよい食を身につけ、食べることの重要性和生きる力を育む食育を学ぶ環境づくりに取り組んでいきたいと考えている。

一般質問



嵐 昭夫 議員  
市 民

保育環境の現状と今後の取り組み

**Q** 保育料無償化後の人材確保、情報通信技術を活用した業務の効率化、園舎の老朽化対策、教材の充実など保育環境の現状と今後の取り組みについて

**A** 全保育園で子どもたちがふるさと愛を醸成できるように、各園で趣向を凝らし、地域に根差した特色ある保育を実施している。また、安全・安心の環境確保のため、粟生保育園において、副園長はクラス担当を持たないフリーな立場で業務ができるよう、モデル的に運用している。

効率化は寿保育園を先例に、情報通信技術を活用したICT化を導入、サービスの向上や保育士業務の負担軽減を図っている。

老朽化対策では大釜屋保育園舎の改修を進めており、民営化する福島保育園は、民間事業者が新しい園舎の建設を計画している。

新年度予算では、特色ある保育の展開、副園長のフリー化を進め

るほか、ICT化の導入を新たに6園で予定しており、今後も計画的に取り組んでいく。

障害者手帳について

**Q** 手帳は紙製仕様で破れやすく出すにも不便なためカード化やアプリ対応を

**A** 平成31年4月からカード化が可能となり、希望すればどちらか選択できる。アプリ対応については、障がいのある方々の意見を聞きながら検討していく。

保育園庭の芝生化

**Q** 安全・安心の保育環境の整備に園庭の芝生化の推進、民間事業者にも芝生化を提案せよ

**A** 民間事業者は、保育概念・保育方針に基づき、園庭の在り方についても一体的に整備されると思っており、提案は考えていない。なお、公立保育園については、今後の財政状況を見ながら考えていく。芝生化になったときは、保護者や祖父母の方々に協力を願いたい。



▲寺井保育園庭



卯野 修三 議員  
勇 気

能美市立博物館開館

**Q** 能美市立博物館の今秋の開館に向けての準備状況は

**A** 能美市全体を屋外博物館に見立て、歴史を学べる、ふるさと学習の場、新たな観光拠点としたい。2年前から「みんなでつくる博物館プロジェクト」をスタートさせており、ワクワク感を高め、「何度でも訪れたいくなる手作りの博物館」を目指したい。

学校給食で九谷焼食器の使用

**Q** 「郷土愛」・「食育」・物を大切に  
にする「物育」の観点から、  
学校給食に九谷焼食器を使用して  
はどうか

**A** 約20年前の旧寺井町時代に使用していた時期もあったが、食器が重く、欠けやすい等の安全面、洗浄機などの作業効率の観点から中止となった経緯もあり、現状では難しい。九谷焼を学び、郷土愛を育むことは大切で、現在絵付け体験を実施している。

のみバス運行見直し

**Q** 本年4月の「のみバス運行見直し」の目的は

**A** タウンミーティングで、要望の多かったのみバスについて、各種各層の意見を聞き、検証を重ね、「便利、わかりやすい、速達性」を柱に、ダイヤとルートを改善した。また、新たに土・日・祝日のみ運行の「観光ルート」も設けた。

観光アクションプラン

**Q** 観光アクションプラン実行のための組織（DMO）構築の準備状況は

**A** 能美市観光物産協会を任意組織から法人化し、組織の強化を図っている。DMOは、観光地域作りのかじとり役として重要なので、市として、協会と共に、現状と課題を整理して、先進事例を参考に組み込んでいきたい。



▲以前市内の小学校で使用されていた九谷焼食器

一 般 質 問



開道 昌信 議員

合併15年、行財政運営について

**Q** 合併特例債の消化度合、今後の償還、一本算定の影響等、  
合併15年の財政的見地からの総括を問う

**A** 合併特例債の発行額は、令和元年度の発行予定分を含め累計で204億3320万円、100%執行することになる。合併まちづくり計画の推進を図るため、交付税措置の高い合併特例債を使い、保育園や児童館の建設事業、JR能美根上駅や能美根上スマートインターチェンジ等の整備事業に有効に活用してきた。その償還に関しては普通交付税の算定において、その70%が基準財政需要額に算入されている。

普通交付税、合併算定替え終了による影響は、当初10億円を超える想定していたが、令和2年度では5億円余と見込んでいる。

総括として、合併特例債を有効に活用してきたことにより財政負担の軽減が図られるとともに、公共施設の統廃合、道路整備などが

進み、その効果を発揮できたと考えている。

**Q** 公共施設、インフラ等の適正な維持管理、更新費用への対応を示せ

**A** 令和2年度予算編成における課題の一つにアセットマネジメントを挙げている。今後の厳しい財政状況や人口減少等を踏まえ、財政負担の軽減、平準化を図りながら、長期的な視点に立ち、将来の需要に見合った公共施設等の管理を持続的、効率的に進めていく事が不可欠であると認識している。

将来世代が必要とする公共施設等を確実に引き継いでいくために、施設の長寿命化計画である個別施設計画の策定を令和2年度完了し、中長期的な維持補修・更新費の精緻化、見える化により、戦略的に老朽化対策に取り組んでいきたい。



▲平成27年10月策定の能美市公共施設等総合管理計画





仙台 謙三 議員  
公明党

### 防火対策

**Q** 不特定多数の人が出入りする建物の火災に関する安全性の維持のため、消防法令違反のある建物を公表する制度が施行される。これまでの取り組みと現状は

**A** 本年4月から施行の「違反対象物公表制度」は、重大な違反のある建物の名称や所在地などを公開し、防火安全意識の向上を目指すものである。

平成29年4月では、違反が確認された事業所は25件あった。その後、違反是正を進め、令和元年12月には3件に減少。本年3月末までにはすべての不備が是正される予定で、違反件数は0件となる。

### 地域の交通安全対策

**Q** 「やさしい道路空間整備事業」につき、「キッズゾーン」を含む地域の安全安心へのさらなる取り組みを行い、他の地域にも実情に応じて展開せよ

**A** 今回協議が行われている区域を、市初のキッズゾーンに制定の予定である。また、生活道路における歩行者などの安全な通行を確保する区域「ゾーン30」に制定する方向で協議を進めていく。今後は、市内の保育園、児童館、小学校がある他の区域や、交通安全上危険な箇所などに広げていきたい。

### 食へて健康になるまち能美市

**Q** 高血圧や糖尿病対策の食事メニューを開発し、広く市民にPRせよ。SNSを活用し、市の取り組みを市内外へ発信せよ

**A** 減塩食品を市内で販売して欲しいとの要望があり、関係機関と検討している。また、減塩食品のリストをホームページに掲載、野菜の簡単レシピの冊子を配布している。今後、毎日の食事が自然に生活習慣病予防につながるよう、健康情報を積極的にPRする。



▲野菜の簡単レシピが掲載されている「ベジノート」(発行：かけはしネットワーク能美)

## 一般質問



佐伯 富美子 議員  
日本共産党

### 新型コロナウイルス感染対策について※

**Q** 能美市として、感染者が出た場合の受入体制は

**A** 県が設置した、帰国者・接触者相談センターが窓口となっている。入院体制についても、県の指定医療機関、県内医療機関に依頼し、500床確保している。

**Q** 飲食店や観光業をはじめ、経済活動が困難になっている中小小売業者に対する支援を行え

**A** 市内での影響について、商工会や関係団体と密に連絡を取り、情報の収集にあたっている。国、県の対応を注視しながら必要な支援を相談していく。

### 要介護認定者に対する障害者控除認定について

**Q** 要介護認定者の中で障害者控除を受けることができる人は何人か

**A** 令和元年度末現在、65歳以上で、要介護認定者は2100人。そのうち障害者控除に認定される方は1947人となっている。

**Q** 障害者控除の対象となれば、確定申告によって所得から27万円、特別控除では40万円引くことができるが周知方法は

**A** 要介護認定通知を行う際、案内文書を同封しているが、対象になるかならないかの通知ではない。

**Q** 案内通知が不親切だ。かほく市のように、すべての要介護認定者に、認定書を送付すべきと思うがどうか

**A** すべての方が、申告に必要とするわけではない。今後は認定時に分かりやすい文書で通知するとともに、確定申告時においても別途通知するなど検討したい。

### 消費税について

**Q** 消費税率を5%に戻すよう国に要請せよ

**A** 国が講ずる対策に注視していく。



※この質問・答弁は3月9日・10日時点における新型コロナウイルスの感染状況に基づいて行われたものです



近藤 啓子 議員  
日本共産党

子どもの貧困連鎖防く対策を

**Q** 市のひとり親世帯の調査では、児童扶養手当を申請している方のうち、相対的貧困線を下回る割合は47%である。年収300万円以下は67%であり、そのうち子どもが47%を占め、生活と就学のための経済支援を求めていることが明らかとなった。具体的経済的支援を強化すべきでないか

**A** 就学援助の対象拡大をすすめ、国基準に対応して増額し、卒業アルバム代も追加するなど充実を図っている。市単独事業としてひとり親の医療費助成は所得制限及び自己負担なしで行い、福祉手当給付も実施している。

**Q** 個人・家庭に寄り添った丸ごと支援体制をとるべきでないか

**A** 「安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できるまちづくり」として、切れ目のない

支援体制強化に取り組み。妊娠期から18歳までの切れ目ない支援、教育相談支援、社会福祉協議会との連携で経済支援強化を図っていく。

「老後破壊」防く支援をはかれ

**Q** 消費税増税、年金の実質引き下げで「生活は厳しい」の認識はあるか

**A** 消費物価は連続36か月上昇、年金は0.2%プラス改訂ですが、物価上昇率(0.5%)より抑えられ、生活費の厳しさは理解している。あんしん相談センター窓口への相談も多くなっており、丁寧な支援を進める。

**Q** 新年度の課税世帯への公衆浴場入浴代100円の徴収、いきいき安心医療費助成制度の廃止は「高齢者への理解」とは逆行でないか

**A** 緊急通報システム支援、日常生活用具給付など自己負担の軽減に取り組み、買い物支援などの互助活動支援として「のみ地域力支援ファンド」を立ち上げ財政的支援を図る。

一般質問



北村 周士 議員

切れ目のない子育て支援策について

**Q** 健康福祉センターを、子育ての拠点としてどのように整備していくのか

**A** 出産子育て応援事業の利用者や相談者が増加していることから、相談室の増築を行い、3歳6か月児健診における斜視や屈折異常の早期発見を図るための視力検査室の整備などを行う。施設全体を明るい雰囲気にすることを基本として、子育て世代が妊娠から育児までワンストップで相談できる、包括的な子育て拠点として整備していく。

公共施設の名称について

**Q** 旧来の施設名称にとらわれずに、新たな切り口での公共施設の在り方を検討できないか

**A** 2023年春の北陸新幹線県内全線開業を控え、既存の公共施設の名称変更は重要施策の一つとして捉えている。専門家や学

識経験者の意見を聞きながら、検討していきたい。

教育力の向上について

**Q** 中学校へのコミュニティ・スクール導入について問う

**A** 育てたい子ども像や学校像を地域との共通目標にして各種取り組みを行うのがコミュニティ・スクールのひとつの核である。対外的にも評価を受け、昨年は宮竹小学校が文部科学大臣表彰を受賞した。地域と関わることで多い総合的な学習を中心に、今まで以上の地域の支援のもと、中学校とその校区の小学校との連携を強め、中学校の教育力の向上に努めていきたい。

**Q** 新博物館を中心に市史編纂の準備を進めるべきではないか

**A** 合併15周年を迎え、専門家の方々のご協力を得ながら資料の収集や調査研究の状況を把握し、市史編纂に向けた準備を進める時期に来たと考えている。



▲根上・寺井・辰口の各町史